

令和2年度

事業計画

【(公財) 下松市水産振興基金協会】

1. 基本方針

当協会は、水産資源の維持拡大を図るために栽培漁業事業を推進し、地域漁業経営の恒久的安定及び海面利用と地域産業の調和ある発展に寄与し、地域社会の健全な発展を図ることを目的とし、以下の公益目的事業及び収益事業を適切に実施します。

(1) 公益目的事業

山口県知事から認定された公益目的事業の“水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業”として、当協会の定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「漁場環境保全及び漁業経営安定に関する種苗生産放流事業」並びに「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」で得た飼育技術を基に、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「栽培漁業推進に関する調査研究及び啓発に関する事業」を行います。

また、公益目的事業の実施に必要とされる「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。

基本として、山口県内で行う事業を公益目的事業とします。

(2) 収益事業

山口県知事から認定された収益事業の“水産資源の維持拡大に関する事業”として、定款にある「水産資源の維持拡大のための種苗生産及び中間育成に関する事業」、「魚介類の生産技術、生産管理の向上及び観光資源としての養殖に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。基本として、山口県外に供給する

事業活動は収益事業とします。

また、収益事業の実施に必要とする「施設の管理運営に関する事業」及び「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。

2. 個別の事業内容について

(1) 公益目的事業

※水産資源の維持拡大・観光資源等の生産及び栽培漁業の推進に関する事業

本事業は、近海の漁獲量の増大や魚食普及を図るために、“種苗生産、放流及び供給事業”、“中間育成放流及び供給事業”を実施することで、地域あるいは、山口県の水産資源の維持拡大を図るものです。

また、“栽培漁業、魚食推進及び観光資源生産に関する広報啓発事業”を実施することで、水産資源の維持拡大に寄与するだけでなく、観光資源の安定的な生産と供給を行い、産業振興並びに観光振興を図ります。

事業の推進にあたって、当協会が長年蓄積した技術や経験を活用した魚介類の栽培漁業事業と養殖事業を実施し、水産資源の確保に寄与しながら、ひいては地域の観光振興にも貢献します。

当協会では、公益目的事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]の4つの事業に分類します。

[1] 種苗生産、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

他では技術的に対応が困難な魚種(マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ、**アイナメ及びウマヅラハギ等**)の採卵、孵化、育成を通じた生産技術の向上、周南地区海域への放流、漁協や行政への供給を行い、瀬戸内海を中心とした県内の水産資源拡大及び漁獲量の安定化を目指して栽培漁業を推進します。

【内容】

当協会が管理する下松市栽培漁業センターにおいて、魚類の採卵、孵化、中間育成並びに放流を一貫する種苗生産事業を実施します。

種苗生産技術の開発及び向上を図るとともに、共第77号共同漁業権海域(周南地区海域)を中心に放流し、県内の漁協や行政等へ種

苗供給及び放流をします。

【対象魚種】

マコガレイ、オニオコゼ、キジハタ、**アイナメ、ウマヅラハギ**

【事業明細】

資料：別表 1

[2] 中間育成、放流及び供給事業

【事業概要と目的】

地元漁業者からの要望の高いクルマエビ、カサゴ、アサリ等の中間育成、養殖技術の研究、周南地区海域への放流、行政への供給を行い、共第 77 号共同漁業権海域(周南地区海域)の水産資源の拡大及び漁獲量を安定させ、漁業経営の安定化を図るために、関係機関から種苗を購入し、中間育成した稚魚を放流する栽培漁業を推進します。

【内容 1】

関係機関から種苗を購入し中間育成を行い、周南地区へ放流するとともに県内他地区への供給を実施します。

【対象魚介類】

ヒラメ、トラフグ、カサゴ、クルマエビ、ガザミ
アワビ、アカガイ

【内容 2】

干潟での貝の再生産を実施するため、食害防護ネットや防護木枠の設置、軽石や土の追加を地元団体と協力、助言を実施します。

【対象稚貝】

アサリ

【事業明細】

資料：別表 2

[3] 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

【事業概要と目的】

- ①笠戸ひらめの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

・下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸ひらめの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行います。

②笠戸とらふぐの養殖技術の指導及び改善のための試験研究等の事業

・下松市の代表的な水産資源、観光資源である笠戸とらふぐの試験研究のための養殖、観光振興を目的とした観光施設への供給を行います。

また、これらの事業で、地元特産品の観光資源の生産を行うことで、観光資源を用いて広報啓発活動を実施し、観光振興に貢献するとともに、職場体験の受け入れ、笠戸島観光客及び下松市観光客の施設見学の受け入れを積極的に行い、一般市民の方々の栽培漁業への理解の向上と魚食普及の推進を図ります。

【内容】

ヒラメ種苗及びトラフグ種苗を購入し、陸上水槽と海上筏(トラフグ種苗については主に海上の田の字筏)で育成し、養殖技術の指導及び技術改善のための試験研究を行います。その成果品である「笠戸ひらめ」は一年を通して出荷し、「笠戸とらふぐ」は漁業者の出荷時期の端境期を補う時期に、下松市の観光資源として市内観光施設等へ安定供給します。

【対象者】

養殖業者等、他の水産研究機関等、市内観光施設等、一般(市主催等イベント用の提供)

【実施方法】

ヒラメ：種苗を購入し、陸上水槽及び海上(田の字筏)で育成します。

トラフグ：笠戸島海域で、海上筏(田の字筏) 2台を上限に、単年度種苗導入 2,000 尾を上限として、成育状況と歩留まりの向上及び魚病対策に関する技術研究を行います。

【事業明細】

ヒラメ資料：別表 3-①

トラフグ資料：別表 3-②

[4] 栽培漁業広報啓発事業

【事業概要と目的】

水産教室(出前講座)、魚(ヒラメ)のさばき方教室、職場体験の受入、餌やり体験、放流体験、施設の見学者の受入、地元のイベントへの参加などを行い、多くの方々に栽培漁業に関する広報啓発することで、水産業への理解や関心をより深めていただくことで、水産業の発展に貢献します。

【内容 1】

栽培漁業についての水産教室(出前講座)の実施や魚(ヒラメ)のさばき方の体験教室を開催し、啓発活動する事業を行います。

【対象者】

児童生徒を含む一般市民

【費用、参加費】

出前講座……無料

“笠戸ひらめ”のさばき方体験教室 1,000 円/回(ヒラメ 2 尾)

【内容 2】

水産業に対する理解を深めるために、下松市栽培漁業センターで飼育するヒラメ等の餌やり体験と放流体験を実施します。

【参加費】

無料

【事業明細】

資料：別表 4

(2) 収益事業

※水産資源の維持拡大に関する事業

本事業は、公益目的事業で生じた余剰の成果品を有効活用するために
公益認定範疇以外に供給する事業と「施設の管理運営に関する事業」及び
「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を行います。

当協会では、これらの収益事業を実施するにあたり、以下の[1]から[4]
の 4 つの事業に分類します。

[1] 種苗生産供給、中間育成放流事業

【事業概要と目的】

公益目的事業の安定的な生産に向けた数量の確保から生じた余剰生産分を、水産資源の有効利用及び経営の安定化のため、技術的な面で生産が困難な県外等からの要望に応えるために収益事業として出荷をします。

【内容】

種苗生産したマコガレイ、キジハタ及びオニオコゼ種苗と中間育成したアカガレイ種苗を山口県外事業者に供給します。

【対象者】

県外行政機関、県外漁協及びその他の県外事業者

【事業明細】

資料：別表 5-①

[2] 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

【事業概要と目的】

成果品の余剰分を水産資源の有効利用及び経営の安定化のために、下松市内飲食店及び周南市水産物市場などへ供給します。

【内容】

ヒラメ、トラフグ養殖での余剰成果品を下松市内飲食店、周南市水産物市場等に供給します。

【事業明細】

資料：別表 5-②

[3] 栽培漁業広報啓発施設貸与に関する事業

【事業概要と目的】

栽培漁業広報啓発施設の効率的な管理運営を図るために、当協会が公益目的事業での施設の使用時以外の栽培漁業広報啓発施設の利活用を目的とします。

【内容】

当協会が実施する栽培漁業広報啓発事業の実施で施設の活用する以外に、公共施設の有効活用のために、公共施設の貸与をします。

【対象者】

地域の団体及び個人等

【事業詳細】

栽培漁業広報啓発施設の貸与について施設の使用申請書を作成し、申し込みを受け付けて施設の運用を行います。指定管理者仕様書に従って利用料金を徴収します。また、施設貸与に関する免責条項については、下松市のそれに準拠し貸与します。

[4] 物品販売等に関する事業

【事業概要と目的】

施設の利用者に対して、再訪問を動機づけることで栽培漁業広報啓発事業の推進と水産業への理解と関心を高めることを目的とします。

【内容】

栽培漁業広報啓発のための PR グッズ等、笠戸ひらめの一夜干し等の物品販売を行います。また、施設の利用者の利便性を図るために飲料サービス等を業者に委託し、その手数料を徴収します。

【対象者】

施設利用者

【事業詳細】

栽培漁業を含む水産業への理解と関心を高めるために、施設来訪者の利便性を向上させることで、再来訪の切っ掛けになるような物品を作成し販売します。

- ・ PR グッズ等の作成及び販売等

- ・ 当協会が育成した笠戸ひらめ等の販売及び加工品等の商品開発等(過去に生産経験のある笠戸ひらめの一夜干し等)

また、飲料等サービスを業者に委託し、手数料を徴収します。

別表1

I 公益目的事業
(a) 種苗生産、放流及び供給事業

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	種苗生産尾数	出荷尾数
マコガレイ	下松市	804,000	804,000	453,000
	周南市			14,000
	" (地栽協)			5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金			20,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金			8,000
	下関外海漁業共励会			5,000
	県漁協 藤曲浦支店			4,000
	県漁協 宇部岬支店			10,000
	県漁協 大海支店			7,000
	県漁協 吉佐支店野島支所			5,000
	県漁協 吉佐支店山口支所			4,000
	岩国市 岩国市漁協			30,000
	岩国市 通津漁協			430
	岩国市 神代漁協			3,400
	岩国市 柱島漁協			1,000
	柱島漁業集落			2,000
	宇部・阿知須下水道組合			2,000
	山口県光・熊毛地区栽培漁業協会			15,000
	(公財)日本釣振興会(上関町)			3,000
	計			804,000
	R2年度生産分次年度への繰越在庫(予定)	876.4	804,000	591,830
オニオコゼ	下松市	368.8	393,800	159,250
	周南市			13,000
	" (地栽協)			4,750
	(一財)徳山地区漁業振興基金			13,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金			10,000
	県漁協 彦島支店			30,000
	久賀漁協			2,000
	県漁協 日良居漁協			2,000
	県漁協 浮島支店			3,200
	岩国市 岩国市漁協			10,000
	岩国市 通津漁協			400
	岩国市 由宇漁協			3,900
	岩国市 柱島漁協			2,000
	岩国市漁協			16,000
	柱島漁業集落			4,000
キジハタ	計	368.8	393,800	273,500
	下松市	266.0	265,900	154,000
	周南市			14,000
	" (地栽協)			5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金			12,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金			15,000
	県漁協 彦島支店			5,000
	岩国市 岩国市漁協			5,300
	岩国市 通津漁協			450
	岩国市 神代漁協			1,380
	岩国市 柱島漁協			740
	柱島漁業集落			2,000
	(公財)日本釣振興会(下関市・長門市)			6,000
アイナメ	山口県釣り団体協議会(光市)			2,500
	計	266.0	265,900	223,370
	下松市	20.0	60,000	8,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	周南市			10,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金			7,000
	計	20.0	60,000	5,000
ウマヅラハギ	下松市	20.0	60,000	20,000
	周南市			10,000
	計	20.0	60,000	30,000

・指定管理制度によって、共第77号共同漁業権海域・県内に放流される放流種苗についての種苗代金は、下松市に納付される(青色文字数字で示した)。

・また、赤色文字数字で示した放流種苗は、令和2年度から新規に種苗生産を始める種苗であり、種苗代金は、下松市に納付される。

別表2

(b) 中間育成、放流及び供給事業

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
クルマエビ	下松市	300,000	72,000
	周南市		27,000
	計	300,000	99,000
ガザミ	下松市	600,000	140,000
	周南市		120,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		90,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		10,000
	計	600,000	360,000
ヒラメ	下松市	40,000	20,000
	県漁協 彦島支店		15,000
	計	40,000	35,000
	下松市(パイロット事業)	90,000	24,000
	周南市(パイロット事業)		48,000
	計	90,000	72,000
アワビ	下松市	70,000	20,000
	周南市(周南地裁協)		7,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		5,000
	山口県漁協周南統括支店		1,800
	計	70,000	48,800
トラフグ	下松市	68,000	10,000
	周南市		19,000
	〃 (周南地裁協)		6,800
	(一財)徳山地区漁業振興基金		15,000
	周南市(周南地裁協)(大型)	2,500	2,500
	計	70,500	53,300
カサゴ	下松市	60,000	20,600
	周南市		5,000
	(一財)徳山地区漁業振興基金		11,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		8,000
	計	60,000	44,600
アカガレイ・1 (R1年度導入群)	下松市	150,000(在庫)	69,200
	〃 (周南地裁協)		20,000
	周南市		30,000
	(一財)新南陽地区漁業振興基金		20,000
	計	150,000	139,200
アカガレイ・2 (R2年度導入群)	岩国市 由宇漁協	550,000	10,000
	〃 岩国市漁協		10,000
	柱島漁業集落		5,000
	県漁協 浮島支店		63,800
	R2年度導入分次年度への繰越在庫(予定)		150,000
	計	550,000	238,800
ヨシエビ	(一財)新南陽地区漁業振興基金	400,000	400,000
	計	400,000	400,000

アサリ	下松市笠戸島深浦干潟 下松市笠戸島小深浦干潟	簡易養殖に向けた干潟養殖と天然浮遊 幼生確保
-----	---------------------------	---------------------------

・指定管理制度によって、共第77号共同漁業権海域・県内に放流される中間育成種苗についての種苗代金は、下松市に納付される。(青色文字数字で示した)。

別表3

(c) 養殖技術の保持及び観光資源等に関する事業

別表3-①

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
笠戸ひらめ	6,410	8,837	令和1年度末在庫予定
	10,950		4・5・10・11月入荷
計	17,360	6,410	令和2年度末在庫予定
		15,247	

別表3-②

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	1,457	1,017	令和1年度末在庫予定
	1,092		令和2年6月入荷
	364		令和2年度山口県産
計	2,913	1,457	令和2年度末在庫予定
		2,474	

・指定管理制度によって、観光資源として生産した成果物で笠戸島島内に出荷されたものについての代金は、下松市に納付される(青色文字数字で示した)。

別表4

(d) 栽培漁業広報啓発事業

開催予定日	事業・行事名	内 容
4月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	ステーキナイフを用いた簡便な魚のさばき方の習得及び家庭における魚食普及ピーアール事業。
5月5日	第1回栽培漁業センターまつり	タッチングプールに、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示し直接ふれ親しむ。イベント終了後、好評の魚のつかみ取り大会の実施。
6月上旬	笠戸島・海の幸体験交流会	下松市内の小学児童対象に、水産資源の漁獲体験。
7月中旬	栽培漁業放流体験イベント (コースタルリゾート・海開き)	下松市内の園児対象の放流体験事業。また放流事業の重要性の説明。
7～8月	水産多面的機能発揮対策事業	山口県釣り団体協議会主催による、海浜清掃及び放流事業へ参加。放流イベントを行う。
7～8月	産業観光ツアー(親子)	親子で周南地域地場産業事業所の見学受入。また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験の実施。
10月	産業観光ツアー(一般)	一般の周南地域地場産業事業所の見学受入。また当事業所の業務内容の説明および餌やり体験の実施。
12月上旬	笠戸ひらめさばき方教室 (一般対象)	一般を対象に、ステーキナイフを用いた簡単な魚のさばき方の習得及び、家庭における魚食普及ピーアール事業。
12月 第1日曜日	まるごと笠戸島まつり in下松市栽培漁業センター	笠戸島島民のグループである笠戸島特産品開発グループと山口県漁協下松支店女性部と当協会で開催。グループにより島の特産品の販売やふぐ汁と新米をふるまう。当協会は、タッチングプールに笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介し直接ふれあうことで子供に親しんでもらう事業。イベント終了後、好評の魚のつかみ取り大会の実施。
3月下旬	元気ふれあい祭りin深浦	会場内にタッチングプールを設置、笠戸島近海で漁獲される魚介類を展示紹介する事業。

3月下旬	宝の島つ子卒業イベント	笠戸島在住の小学生卒業に際し、卒業生を対象に、将来笠戸島の魅力を思い出として記憶に残してもらうことを目的として進める。
年間	校外学習（出前講座）	県内の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明を各校に直接出張し啓蒙する事業。
年間	校外学習 (施設見学・餌やり体験)	来所の小・中・高校生等を対象に、栽培漁業と水産資源についての概要説明、施設見学及び餌やり体験を行う事業。
年間	職場体験	中・高校生を対象に職場体験を受け入れる事業。
年間	ひよこクッキング教室	下松市健康増進課主催の親子園児による魚食推進を目的とした料理教室。親子のひらめさばき方教室も行う。
年間	魚のさばき方教室	下松市・周南市の団体からの要請で、魚のさばき方教室の講師派遣。
年間	笠戸島観光客の施設見学	笠戸島観光客を対象に、随時施設見学を受け入れる事業。

・令和2年度からの新規事業を赤字文字で示した。

別表5

II 収益事業

(a) 種苗生産供給、中間育成供給事業

別表5-①

魚種	出荷先	採卵数(万粒)	種苗生産尾数	出荷尾数
マコガレイ	徳島県鳴門市 堂浦漁協他2件	282,000		26,500
	(公財)日本釣振興会 兵庫県支部			22,500
	(公財)日本釣振興会 中国支部			4,000
	熊本市			20,000
	太平洋貿易(株)			16,150
	三重県			15,000
	(公財)大阪府漁業振興基金			32,000
	(有)瀬戸活魚			33,000
	愛媛県管理資源・漁場改善協議会			10,000
	計		282,000	179,150
R2年度生産分次年度への繰越在庫(予定)		320.8	410,000	
	計	320.8	410,000	
キジハタ	(公財)日本釣振興会 中国支部	31.6		9,000
	福井県福井市		31,600	10,500
	(株)鹿商			500
	(有)アイエスシー			7,600
計		31.6	31,600	27,600

魚種	出荷先	購入尾数	出荷尾数
アカガレイ・1 (R1年度導入群)	福岡県 姪浜支所	160,000(在庫)	30,000
	福岡県 志賀島支所		3,000
	(公財)大阪府漁業振興基金		80,000
	岡山県 南條豊氏		10,000
	計		123,000
アカガレイ・2 (R2年度導入群)	福井県 若狭高浜漁協	450,000	30,000
	福井県 大島漁協		10,000
	R2年度導入分次年度への繰越在庫(予定)		160,000
	計		200,000

(b) 観光及び水産資源の有効利用に関する事業

別表5-②

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
笠戸ひらめ	8,224	11,325	令和1年度末在庫 予定
	14,050		4・5・10・11月入荷
			8,224 令和2年度末在庫 予定
計	22,274	19,549	

魚種	種苗購入尾数	年間生産尾数	摘要
笠戸とらふぐ	543	379	令和1年度末在庫 予定
	408		令和2年6月入荷
	136		令和2年度山口県産
		543	令和2年度末在庫 予定
計	1,087	922	

令和2年度 公益財団法人下松市水産振興基金協会 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,000	8,000	0
基本財産利息	8,000	8,000	0
事業収益	194,021,000	102,160,000	91,861,000
指定管理料収益	167,000,000	0	167,000,000
種苗生産・放流供給事業(県内)	0	30,780,000	△ 30,780,000
中間育成・放流供給事業	0	25,548,000	△ 25,548,000
養殖事業(養殖技術保持)	0	18,600,000	△ 18,600,000
種苗事業・中間育成事業(県外)	18,821,000	17,362,000	1,459,000
養殖事業(観光・水産資源有効利用)	8,200,000	9,870,000	△ 1,670,000
受取補助金	0	12,000,000	△ 12,000,000
種苗開発補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000
水産振興補助金	0	9,000,000	△ 9,000,000
雑収益	841,000	1,041,000	△ 200,000
受取利息	5,000	5,000	0
雑収入	836,000	1,036,000	△ 200,000
経常収益計	194,870,000	115,209,000	79,661,000
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	186,818,588	109,442,648	77,375,940
退職給付費用	43,838,000	42,451,680	1,386,320
福利厚生費	5,689,410	4,059,200	1,630,210
種苗購入費	7,624,000	7,693,600	△ 69,600
餌料費	14,500,000	14,730,000	△ 230,000
光熱水費	29,358,000	12,400,000	16,958,000
燃料費	41,674,690	10,895,850	30,778,840
通信運搬費	4,770,000	1,830,000	2,940,000
図書資料費	234,024	68,950	165,074
旅費交通費	700,000	500,000	200,000
消耗什器備品費	3,621,400	1,727,520	1,893,880
消耗品費	600,000	324,000	276,000
被服費	7,624,000	1,984,500	5,639,500
印刷製本費	476,500	453,600	22,900
公租公課	529,200	0	529,200
修繕料	9,635,400	3,758,760	5,876,640
保険料	1,906,000	284,100	1,621,900
賃借料	300,000	283,000	17,000
手数料	2,191,900	1,380,920	810,980
委託料	283,800	149,468	134,332
減価償却費	9,423,264	3,118,500	6,304,764
	1,839,000	1,349,000	490,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	8,051,412	5,725,352	2,326,060
給料手当	2,162,000	2,518,320	△ 356,320
退職給付費用	280,590	240,800	39,790
福利厚生費	376,000	456,400	△ 80,400
光熱水費	2,055,310	634,150	1,421,160
図書資料費	163,976	128,050	35,926
通信運搬費	178,600	102,480	76,120
消耗品費	376,000	115,500	260,500
被服費	23,500	26,400	△ 2,900
会議費	200,000	200,000	0
食糧費	300,000	200,000	100,000
交際費	300,000	200,000	100,000
印刷製本費	370,800	200,000	170,800
公租公課	464,600	181,240	283,360
修繕料	94,000	15,900	78,100
賃借料	108,100	199,080	△ 90,980
手数料	16,200	8,532	7,668
負担金	106,000	106,000	0
委託料	464,736	181,500	283,236
減価償却費	11,000	11,000	0
経常費用計	194,870,000	115,168,000	79,702,000
当期経常増減額	0	41,000	△ 41,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職金積立補助金	7,396,738	8,000,000	△ 603,262
経常外収益計	7,396,738	8,000,000	△ 603,262
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	7,396,738	8,000,000	△ 603,262
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,396,738	8,041,000	△ 644,262
一般正味財産期首残高	37,526,335	29,485,335	8,041,000
一般正味財産期末残高	44,923,073	37,526,335	7,396,738
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	75,550,000	0
指定正味財産期末残高	75,550,000	75,550,000	0
III 正味財産期末残高	120,473,073	113,076,335	7,396,738

令和2年度 公益財団法人下松市水産振興基金協会 収支予算書内訳表
 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引控除	(単位:円)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	8,000	0	0		8,000
基本財産利息	8,000				8,000
事業収益	160,000,000	27,021,000	7,000,000		194,021,000
指定管理料収益	160,000,000		7,000,000		167,000,000
種苗生産・放流供給事業(県内)					0
中間育成・放流供給事業					0
養殖事業(養殖技術保持)					0
種苗事業・中間育成事業(県外)		18,821,000			18,821,000
養殖事業(観光・水産資源有効利用)		8,200,000			8,200,000
雑収益	0	836,000	5,000		841,000
受取利息			5,000		5,000
雑収入		836,000			836,000
経常収益計	160,008,000	27,857,000	7,005,000	0	194,870,000
(2) 経常費用					
事業費	167,092,228	19,726,360	0	0	186,818,588
給料手当	38,502,000	5,336,000			43,838,000
退職給付費用	4,996,890	692,520			5,689,410
福利厚生費	6,696,000	928,000			7,624,000
種苗購入費	13,296,500	1,203,500			14,500,000
餌料費	26,921,286	2,436,714			29,358,000
光熱水費	38,045,100	3,629,590			41,674,690
燃料費	4,374,090	395,910			4,770,000
図書資料費	234,024	0			234,024
旅費交通費	603,400	96,600			700,000
通信運搬費	3,180,600	440,800			3,621,400
消耗什器備品費	517,200	82,800			600,000
消耗品費	6,696,000	928,000			7,624,000
被服費	418,500	58,000			476,500
印刷製本費	529,200	0			529,200
公租公課	8,170,900	1,464,500			9,635,400
修繕料	1,674,000	232,000			1,906,000
保険料	256,500	43,500			300,000
賃借料	1,925,100	266,800			2,191,900
手数料	237,600	46,200			283,800
委託料	8,276,256	1,147,008			9,423,264
減価償却費	1,541,082	297,918			1,839,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費	0	0	8,051,412	0	8,051,412
給料手当			2,162,000		2,162,000
退職給付費用			280,590		280,590
福利厚生費			376,000		376,000
光熱水費			2,055,310		2,055,310
図書資料費			163,976		163,976
通信運搬費			178,600		178,600
消耗品費			376,000		376,000
被服費			23,500		23,500
会議費			200,000		200,000
食糧費			300,000		300,000
交際費			300,000		300,000
印刷製本費			370,800		370,800
公租公課			464,600		464,600
修繕料			94,000		94,000
賃借料			108,100		108,100
手数料			16,200		16,200
負担金			106,000		106,000
委託料			464,736		464,736
減価償却費			11,000		11,000
経常費用計	167,092,228	19,726,360	8,051,412	0	194,870,000
当期経常増減額	△ 7,084,228	8,130,640	△ 1,046,412	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職金積立補助金	6,191,070	858,021	347,647	0	7,396,738
経常外収益計	6,191,070	858,021	347,647	0	7,396,738
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	6,191,070	858,021	347,647	0	7,396,738
他会計振替額	4,069,253	△ 5,115,664	1,046,411		0
当期一般正味財産増減額	3,176,095	3,872,997	347,646	0	7,396,738
一般正味財産期首残高	3,227,265	20,564,432	13,734,638		37,526,335
一般正味財産期末残高	6,403,360	24,437,429	14,082,284	0	44,923,073
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
指定正味財産期末残高	75,550,000	0	0	0	75,550,000
III 正味財産期末残高	81,953,360	24,437,429	14,082,284	0	120,473,073